

---

---

# 京大上海センターニュースレター

第 31 号 2004 年 11 月 18 日

京都大学経済学研究科上海センター

---

---

## 目次

### ○ 北東アジア連携促進フォーラム北京会議のご報告

.....

#### 北東アジア連携促進フォーラム北京会議のご報告

この 11 月 4-5 日の二日間、中国国務院発展改革委員会対外経済研究院で「北東アジア連携促進フォーラム北京会議」が開催され、日本側実行委員長として参加をした。これは、京都府の外郭団体である「環日本海アカデミック・フォーラム」が中国北東アジア経済研究中心(対外経済研究院が今年立ち上げた学会)との共催で開催したもので、我々上海センターにも京都府を通じて協力依頼のあったものである。中国側の参加者はすべて深く政策形成に関わられている方ばかりで、次のような方々であった。

劉 福垣	中国国家発展改革委員会マクロ経済研究院副院長
張 燕生	中国国家発展改革委員会対外経済研究所長
張 昌鳴	中国国家発展改革委員会マクロ経済研究院副院長
王 允貴	中国国家外貨為替管理局国際収支司副司
金 伯生	中国商務部国際貿易経済協力研究院外資研究部主任
胡 国友	中国国家観光局中国旅行社協会秘書長
韓 偉	中国環境産業協会

この中でも王外替管理局副司の報告は最新の政策動向を披露したものとして特に興味深いものであった。王副司は、人民元の変動制への移行はほぼ既定の事実で、いまやその方法だけを議論しているだけだとの立場を表明し、また為替市場での先物取引が既に始まり、小銀行もそれに参加できるようにし、国有四大銀行の改革テンポを速め、經常項目の様々な自由化や外国為替市場の育成などは既に開始されているとの報告を行った。帰国後、日本の新聞にもそうした観測が流れるようになったが、一足我々は現地でその内容を聞くことができた。

また、もう一点全体的な感想を述べると、中国東北部開発への日本側の参加・協力への期待が大きかったことである。小生の意見では西部や東北部の開発はまずは沿海部の中国企業の投資によってなされるべきで、他国企業に採算度外視の投資を求めるのは困難である。ただ、このフォーラムの直後に上海に渡り、そこで小島正憲小島衣料社長（上海センター協力会理事）にお会いしたところ、クォーター制の制約を課しているアメリカへの輸出をロシアを経由でうまくできれば、東北地方にもまた別の「地の利」を発見できるかも知れないと言われた。これはこれで検討に値する。

なお、この会議には小生は日本側実行委員長として参加をしたので、八月に行なった事前打ち合わせやその後の交渉の中で、中国対外経済研究院との共催シンポにどれくらいの費用がかかるのか、何をすれば良いのかなどについて詳しく知ることができた。また、中

国側との強い信頼関係も築くことができ、今後、上海センターとしての共催も可能となった。いつかそれを実現させたい。

ところで、この会議では第 2 日目の午後に京都府や京都商工会議所などが中関村で開催した「第一回日中産学公連携国際フォーラム」に合流したが、このフォーラムも含めて課題となっていたのは《京都》をどう売り込むかということである。北京大、清華大などが中関村にとって「産学公連携」の重要な資源となっているとすれば、確かに我々の京都府にもハイテク企業と大学が集積し、同様の可能性がある。が、そのようなものとして《京都》を十分世界に知ってもらっているかといえ、まだまだである。この点の改善は《京都》にとってだけではなく、我が《京都大学》にとっても欠かすことの出来ないポイントだと感じた。

なお、このフォーラムでは、オムロン社の立石義雄氏が関西文化学術研究都市推進機構理事長として冒頭の挨拶をされ、京都大学副学長の松重和美教授や上海センター協力会理事の中野美明京都市産業観光局長も報告に立たれた。知人や関係者が数多く参加・貢献しておられることに大変心を強くした。会議であった。

(大西 広)

\*\*\*\*\*